

# 資料編

## INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	42
	事業の内容	43
	主要な経営指標等の推移	44
	連結財務諸表	45
<hr/>		
■ 単体情報	組織図	50
	財務諸表	51
	業務粗利益の状況	56
	受取・支払利息の分析	58
	預金科目別平均残高	59
	貸出金科目別平均残高	60
	有価証券平均残高	62
	デリバティブ取引関係	64
<hr/>		
■ 自己資本情報	信用リスクに関する事項	66
	連結自己資本の構成に関する事項	68
	単体自己資本の構成に関する事項	74
<hr/>		
■ 信託業務		82
<hr/>		
■ コーポレート・データ	大株主、役員	83

当行は、銀行法第21条第1項後段および第21条第2項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 営業の概況

### ・業績

当連結会計年度の国内経済は、輸出が中国などのアジア向けを中心に増加が続き、個人消費も政府のエコカー減税・補助金と家電エコポイントにより増勢が続いたことから、全体として緩やかな持ち直し基調を続けました。一方、企業部門における設備・雇用に対する過剰感は依然として強く、大幅な需給ギャップの発生に伴う物価の下落状況(デフレ)が続き、経済の自律的な回復には程遠い状況にありました。

県内経済は、個人消費と建設がエコカー減税・補助金や家電エコポイント、公共工事の前倒し発注といった政策効果の下支えにより一部で持ち直しの動きがみられたものの、観光において入域観光客の大部分を占める国内客が減少したことから、全体として後退を続けました。この間、雇用情勢については、新規求人数が年度後半に持ち直しの動きとなり、企業倒産についても、政府の緊急保証制度の効果などから件数が減少し、負債総額も前年度の大型倒産の反動などから大幅に減少しました。

このような環境のもと、「課題解決機能を発揮して成長する新たなビジネスモデルの確立」を目標とする中期経営計画「CHALLENGE 51」の締めくくりとなる今年度は、年度の目標として「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げ、顧客基盤の強化を図る「チャンネル革命」を達成するために、営業チャンネルの拡大、新たな商品・サービスの開発などに取り組んだほか、厳しい経済環境が続くなか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

#### (営業チャンネルの拡大)

当行では、営業店のほか県内4カ所の住宅ローンセンター・ローンプラザで住宅ローンや個人ローンの相談業務を取り扱ってきましたが、平成21年8月、住宅ローンセンター・ローンプラザをローンセンターに改称するとともに、住宅ローンや個人ローンの相談から契約までの手続きをワンストップで取り扱える体制へと機能を強化しました。平成21年7月にはインターネットによる住宅ローン相談業務を開始したほか、平成22年3月には九州地銀で初めて導入し好評を得ている出張型ローン相談カー「ハローバンク号」の2号車を導入し、銀行窓口への来店が難しいお客さまとの接点を拡大するなど、お客さまの多様なライフスタイルやニーズにマッチしたチャンネル戦略を実施しました。

また、平成21年10月には、営業店のグルーピングをこれまでのエリア制度からより広域的なブロック制度へ改め、ブロック長へ一定の権限を委譲することで、お客さまに最も近い営業現場がより主体的にお客さまのニーズに応えられるよう営業体制の見直しを実施しました。(新たな商品・サービスの開発)

平成21年8月には、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置するなど、カスタマーセントリック(顧客中心主義)の視点に立った商品・サービスの開発に取り組みました。

預金については、県内で大人気のキャラクターを用いた「懸賞金付き琉神マブヤー定期預金」、「琉神マブヤーパワーアップ定期」や九州地銀で初めてとなる「キャッシュバック定期預金ゆがふ」、プロ野球春季キャンプの中心地となった地元沖縄を盛り上げる「プロ野球応援定期新Vキャンプ」などの新商品を発売しました。また、平成21年12月には、女性プロジェクトチームにより開発された新商品「NAHAマラソン応援定期」を発売し、お客さまのさまざまなニーズに応えました。

預かり資産販売については、生命保険商品では、これまでの一時払商品に加え、平準払商品の取り扱いを開始したほか、法人向けの生命保険商品も発売しました。また、投資信託では、世界の新興国・資源国など今後成長が期待できる国々や地域を主な投資対象とする5商品の取り扱いを開始するなど、お客さまのさまざまなライフステージにマッチした商品を提供しました。

#### (中小企業向けローン)

中小企業向けローンについては、大型トラック・クレーンや測量機器などの動産を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、厳しい経済環境が続くなか、前期に引き続き、緊急保証制度に積極的に取り組み、中小企業者の資金繰りを支援しました。

#### (金融機能の円滑化)

当行は、お客さまへの円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮を通じて地域経済の発展に貢献していくことが地域金融機関の使命と考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を柱に地域密着型金融を推進してきました。

昨今の経済環境の急速な変化に応じ、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、お客さまからの新規お借り入れや条件の変更などのご相談に対しては新たに設置したローンサポートセンターを含め全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応する体制を構築しました。

この結果、当連結会計年度末における業績は、以下のとおりとなりました。

業容面では、預金の期末残高は、新たな定期預金商品の販売が順調に推移し個人預金が増加したこと、法人・公金預金ともに順調に推移したことにより、前連結会計年度末比1,031億円増加の1兆5,196億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出や、地公体向け貸出が順調に推移したことにより、前連結会計年度末比259億円増加の1兆2,091億円となりました。有価証券の期末残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比418億円増加の2,845億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金平残の増加により貸出金利息が増加し、また、有価証券平残の増加により有価証券利息・配当金が増加しましたが、投資信託の販売が市況の低迷により伸び悩み、役務収益が減少したことなどから、前期比11億79百万円減少の406億71百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が減少したこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動から国債等債券償却、株式等償却が減少したことなどから、前期比62億82百万円減少の338億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比51億3百万円増加の68億17百万円、当期純利益は、前期比15億4百万円増加の47億99百万円となりました。

### ・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2億72百万円増加の260億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより391億87百万円の収入(前期は339億79百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより384億69百万円の支出(前期は354億32百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億8百万円の支出(前期は4億10百万円の支出)となりました。

## ■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

### 【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所12カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

### 【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

### 【クレジットカード業務】

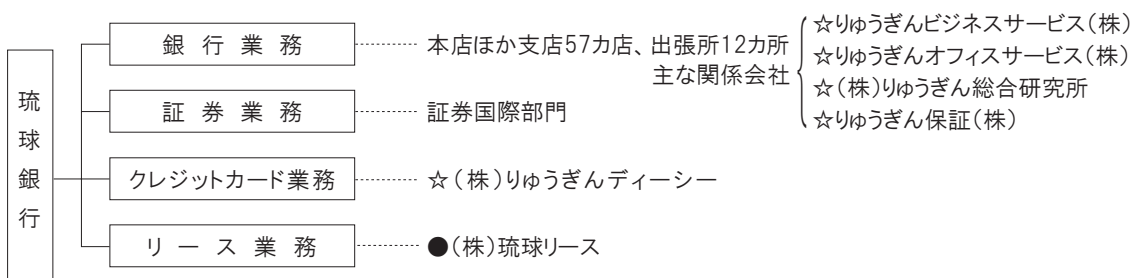
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

### 【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



## ■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
連結経常収益	54,299	42,195	43,403	41,850	40,671
うち連結信託報酬	131	3	0	0	0
連結経常利益	2,429	8,481	2,979	1,714	6,817
連結当期純利益	1,375	5,824	1,345	3,295	4,799
連結純資産額	91,094	78,812	75,705	80,380	87,820
連結総資産額	1,500,202	1,514,692	1,530,520	1,543,475	1,648,901
1株当たり純資産額	1,748.85円	1,695.51円	1,721.16円	1,861.13円	2,044.00円
1株当たり当期純利益金額	26.86円	187.85円	32.23円	81.65円	119.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.40円	156.92円	29.66円	72.08円	106.39円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.05%	9.41%	8.77%	9.81%	10.69%
連結自己資本利益率	1.4%	10.2%	1.9%	4.6%	6.13%
連結株価収益率	119.51倍	14.67倍	27.55倍	9.97倍	8.77倍
営業活動による キャッシュ・フロー	76,937	14,241	△57,222	33,979	39,187
投資活動による キャッシュ・フロー	△67,740	△18,929	60,891	△35,432	△38,469
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,364	△11,210	△465	△410	△408
現金及び現金同等物 の期末残高	40,424	24,520	27,676	25,804	26,076
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,300人 [349人]	1,278人 [364人]	1,276人 [382人]	1,280人 [389人]	1,266人 [395人]
信託財産額	267	84	30	3	1

(注)

- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 自己資本比率、連結自己資本利益率について、従来は決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示していましたが、平成22年3月から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。

## ■ 子会社等の状況

平成22年6月25日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゆうぎんビジネスサービス(株) 社長 榊原周二	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゆうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゆうぎん総合研究所 社長 佐喜真実	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
(株)りゆうぎんディーシー 社長 高良幸明	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	195	94.86 (完全連結)	2.1
りゆうぎん保証(株) 社長 安里彰高	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)琉球リース 社長 比嘉朝松	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.98 (持分法連結)	3.9

## ■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 <sup>※9</sup>	26,338	26,725
コールローン及び買入手形	21,811	70,567
買入金銭債権	1,825	1,366
商品有価証券	1	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 <sup>※1,9,15</sup>	242,719	284,535
貸出金 <sup>※2,3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	1,183,233	1,209,161
外国為替 <sup>※6</sup>	671	797
その他資産 <sup>※9</sup>	19,323	15,063
有形固定資産 <sup>※12,13</sup>	19,896	19,460
建物	4,801	4,519
土地 <sup>※11</sup>	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,034	1,880
無形固定資産	2,225	1,648
ソフトウェア	2,049	1,472
その他の無形固定資産	176	176
繰延税金資産	18,893	14,358
支払承諾見返 <sup>※15</sup>	12,272	11,643
貸倒引当金 <sup>※8</sup>	△8,734	△9,429
資産の部合計	1,543,475	1,648,901

負債及び純資産の部	(単位:百万円)	
	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金 <sup>※9</sup>	1,416,555	1,519,699
借入金 <sup>※9</sup>	2,356	1,806
外国為替	110	43
社債 <sup>※14</sup>	10,000	10,000
信託勘定借 <sup>※16</sup>	3	1
その他負債	16,532	12,451
賞与引当金	432	484
退職給付引当金	1,270	1,395
役員退職慰労引当金	262	214
睡眠預金払戻損失引当金	75	54
偶発損失引当金	144	208
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※11</sup>	3,077	3,077
支払承諾 <sup>※15</sup>	12,272	11,643
負債の部合計	1,463,095	1,561,081
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	16,869	21,265
自己株式	△96	△99
株主資本合計	80,943	85,336
その他有価証券評価差額金	△2,651	152
繰延ヘッジ損益	24	0
土地再評価差額金 <sup>※11</sup>	834	834
評価・換算差額等合計	△1,791	987
少数株主持分	1,228	1,495
純資産の部合計	80,380	87,820
負債及び純資産の部合計	1,543,475	1,648,901

## ■ 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
	金額	金額
経常収益	41,850	40,671
資金運用収益	33,514	33,019
貸出金利息	29,943	29,961
有価証券利息配当金	2,400	2,790
コールローン利息及び買入手形利息	301	108
預け金利息	0	0
その他の受入利息	867	158
信託報酬	0	0
役員取引等収益	6,491	6,105
その他業務収益	838	677
その他経常収益	1,006	869
経常費用	40,136	33,853
資金調達費用	5,541	4,339
預金利息	5,249	4,067
コールマネー利息及び売戻手形利息	2	0
借入金利息	51	32
社債利息	237	239
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	2,498	2,431
その他業務費用	1,801	101
営業経費	22,083	21,968
その他経常費用	8,210	5,012
貸倒引当金繰入額	—	1,355
その他の経常費用 <sup>※1</sup>	8,210	3,656
経常利益	1,714	6,817
特別利益	3,618	1,256
貸倒引当金戻入益	2,787	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	831	1,256
特別損失	64	56
固定資産処分損	57	49
減損損失 <sup>※2</sup>	6	7
税金等調整前当期純利益	5,269	8,017
法人税、住民税及び事業税	207	251
法人税等調整額	2,004	2,697
法人税等合計	2,211	2,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△238	269
当期純利益	3,295	4,799



■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,043
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	10,043	10,043
利益剰余金		
前期末残高	13,477	16,869
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	3,392	4,396
当期末残高	16,869	21,265
自己株式		
前期末残高	△92	△96
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△96	△99
株主資本合計		
前期末残高	77,516	80,943
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	3,426	4,393
当期末残高	80,943	85,336

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,716	△2,651
当期変動額	2,065	2,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,065	2,804
当期変動額合計	△2,651	152
当期末残高	△2,651	152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当期変動額	△6	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	24	0
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当期変動額	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,850	△1,791
当期変動額	2,058	2,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	2,779
当期変動額合計	△1,791	987
当期末残高	△1,791	987
少数株主持分		
前期末残高	2,039	1,228
当期変動額	△811	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	267
当期変動額合計	△811	267
当期末残高	1,228	1,495
純資産合計		
前期末残高	75,705	80,380
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	3,046
当期変動額合計	4,674	7,440
当期末残高	80,380	87,820

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,269	8,017
減価償却費	1,752	1,730
減損損失	6	7
持分法による投資損益(△は益)	△8	△8
貸倒引当金の増減(△)	△11,615	695
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	223	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△21
偶発損失引当金の増減(△)	107	64
資金運用収益	△33,514	△33,019
資金調達費用	5,541	4,339
有価証券関係損益(△)	3,801	406
為替差損益(△は益)	7	120
固定資産処分損益(△は益)	52	43
商品有価証券の純増(△)減	6	△4
貸出金の純増(△)減	△20,533	△25,927
預金の純増減(△)	6,298	103,143
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,094	△550
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	279	△114
コールローン等の純増(△)減	47,521	△48,282
外国為替(資産)の純増(△)減	△280	△125
外国為替(負債)の純増減(△)	45	△67
信託勘定借の純増減(△)	△26	△1
資金運用による収入	33,645	33,377
資金調達による支出	△4,388	△3,502
その他	1,026	△969
小計	34,142	39,478
法人税等の支払額	△163	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,979	39,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,130	△126,452
有価証券の売却による収入	43,132	50,220
有価証券の償還による収入	48,292	38,571
有形固定資産の取得による支出	△423	△482
無形固定資産の取得による支出	△303	△326
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,432	△38,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,872	272
現金及び現金同等物の期首残高	27,676	25,804
現金及び現金同等物の期末残高	25,804	26,076

※1

## ■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社  
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
- (2)非連結子会社  
該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社  
株式会社 琉球リース
- (3)持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:5~50年  
その他:3~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5)繰延資産の処理方法  
当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたって定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。
- (6)貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,197百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7)賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
(会計方針の変更)  
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (13) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
①金利リスクヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
- ②為替変動リスクヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年度)

金融商品に関する会計基準  
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 追加情報(平成21年度)

賃貸等不動産関係  
当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。  
なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております

## 注記事項(平成21年度)

- 連結貸借対照表関係  
※1 有価証券には、関連会社の株式148百万円を含んでおります。  
※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,097百万円、延滞債権額は17,644百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,181百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,080百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,003百万円であります。

- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,458百万円であります。  
※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,991百万円であります。  
※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、36,765百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を21,552百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額58,318百万円に係る貸倒引当金を計上しております。  
※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,286百万円
預け金	31百万円
貸出金	237百万円
その他資産	2百万円

担保資産に対応する債務  
預金 10,738百万円  
借入金 75百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,325百万円及び預け金15百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等の担保として、差し入れた有価証券はありません。  
また、その他資産のうち保証金は535百万円であります。  
※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、173,658百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが172,785百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,423百万円
※12 有形固定資産の減価償却累計額	16,793百万円
※13 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)	338百万円 一百万円)
※14 社債は全額劣後特約付社債であります。	
※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は340百万円であります。	
※16 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。	

- 連結損益計算書関係  
※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,610百万円、債権売却損885百万円及び株式等償却742百万円を含んでおります。

- 連結株主資本等変動計算書関係  
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200	
合計	40,508	—	—	40,508	
自己株式					
普通株式	51	2	—	54	注
合計	51	2	—	54	

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項  
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日	普通株式	314	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
定時株主総会	第1種優先株式	90	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日



(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日	普通株式	314	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
定時株主総会	第1種優先株式	90	利益剰余金	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

#### ●連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位:百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	26,725
3か月超の定期預け金	△20
金融有利息預け金	△47
金融無利息預け金	△581
現金及び現金同等物	26,076

#### ●リース取引関係

ファイナンスリース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当連結会計年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	45百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	45百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	28百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	28百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	16百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	10百万円
合計	17百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

1百万円
------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	9百万円
リース資産減損勘定取崩額	1百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## ■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## ■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	1,440	1,097
延滞債権額	16,722	17,677
3か月以上延滞債権額	1,478	1,181
貸出条件緩和債権額	1,712	1,080
合計	21,354	21,036

(注)1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.611に記載しています。